

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21301201	
事務事業名	消防施設等維持管理事業	
予算書の事業名	1. 消防施設等維持管理費	
事業期間	開始年度	平成元年度以前
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂 孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	213012
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	3. 消防・救急体制の整備	
区分	消防	
基本事業名	消防の施設、設備の更新及び機能の高度化	

予算科目	コード3	001090104
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	4. 消防施設費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
消防庁舎、消防用自動車、消火栓等を適切に維持管理を行うことで、災害時の体制を確保する。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	対象指標	① 消防庁舎等の数	棟	16	16	15	15	15
	消防庁舎(分団詰所)、消防用自動車、消火栓などの消防施設			② 消防用車両数	台	35	37	37	37	37
				③ 消火栓数	基	744	749	751	753	755
手段	<平成21年度の主な活動内容>	→	活動指標	① 建物の修繕箇所数	棟	4	0	3	3	3
	消防庁舎の修繕、消防用車両の車検及び修繕、消火栓の修繕、はしご付消防ポンプ自動車のオーバーホールなど			② 消防用車両の車検受検数	台	13	23	14	25	12
	*平成22年度の変更点			③ 消火栓修繕箇所数	基	2	15	3	3	3
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	→	成果指標	① 災害等に出动できた車両数	台	35	35	37	37	37
	消防庁舎(分団詰所)、消防用自動車等を適切に維持管理する。			②						
				③						
その結果	<施策の目指すすがた>			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
消防組織法(昭和22年法律第226号)の施行により、市町村に消防の責任が課せられた。					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
					(4)一般財源 (千円)	9,881	9,907	10,133	12,000	12,000
					A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	9,881	9,907	10,133	12,000	12,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	6	6	6	6	6	
消防の任務は、社会経済の発展に伴い、質的量的に拡大し、高度化・複雑化しており、市民からの要望も多くなっている。				②事務事業の年間所要時間 (時間)	740	760	700	700	700	
				B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	3,112	3,196	2,944	2,944	2,944	
				事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	12,993	13,103	13,077	14,944	14,944	
				(参考)人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
消防の動きのすばやさ(通報すればすぐに駆けつける。)に対し、市民から期待されている。				<input checked="" type="radio"/> 把握している	消防本部の規模に応じて、消防車両を運用しており、その整備状況等について把握している。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 災害発生時の被害軽減のために、消防車両の整備、施設の修繕等は欠かすことができない。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法（昭和22年法律第226号）第6条～第9条
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の意図と対象は適切である。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 消防の任務を全うすることが、成果となる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 該当する事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 各種法令等に基づいた点検整備等があり、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 修繕等は、業者への委託が主であり、見積徴収などの必要最小限の事務のみ行っている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 消防責任を果たすための事務事業であり、特定の受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定受益者なし。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	法令に基づく車両の点検整備の実施、老朽化した消火栓の修繕等を行う。 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	次年度と変更なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

安全で的確な消防活動を行うため、保有する特殊車両、高度救命資機材等は、専門家による保守点検により、機能の維持保全に努めた。消火栓等の消防水利は、上下水道局と連携し、災害時の使用に支障が出ないよう常時点検を実施しなければならない。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21301202	
事務事業名	消防施設等整備事業	
予算書の事業名	3.消防施設等整備事業	
事業期間	開始年度	平成元年度以前
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂 孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	213012
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	3. 消防・救急体制の整備	
区分	消防	
基本事業名	消防の施設、設備の更新及び機能の高度化	

予算科目	コード3	001090104
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	4. 消防施設費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
消防庁舎 (分団詰所)、消防用車両及び消火栓等の更新・整備をおこない、災害対応力を向上させる。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 災害等に被災する市民	対象指標	① 消防庁舎 (分団詰所)	棟	16	16	16	16	16	
	② 消防用車両		台	35	37	37	37	37		
	③ 消火栓等		基	744	749	751	753	755		
手段	<平成21年度の主な活動内容> 第14分団 (西布施地区) 消防ポンプ自動車の更新、消火栓・消火栓標識の設置、第4分団 (下中島) 詰所の下水接続工事を行った。 *平成22年度の変更点 消防署水槽付消防ポンプ自動車、第7分団消防ポンプ自動車の更新、消火栓2基設置、消火栓標識の設置など	活動指標	① 消防用車両の更新台数	台	1	4	3	1	1	
	② 消火栓設置数		基	3	3	2	3	3		
	③ 消火栓標識設置数		基	12	11	10	12	12		
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 火災、救急、救助事案等に対し、高度な機能を持った装備・機器を導入することで、災害による被害の減少、救命率の向上を図る。	成果指標	① 火災件数	件	18	8	10	10	10	
	② 救助件数		件	37	39	40	40	40		
	③ 救急件数		件	1,368	1,304	1,400	1,400	1,400		
その結果	<施策の目指すすがた> 火災発生や救急時において、迅速・的確に対応できる準備が整っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 消防組織法 (昭和22年法律第226号) により、各市町村に消防本部・消防署・消防団の設置が義務化された。				財源内訳						
				(1)国・県支出金		0	11,090	12,289	10,246	0
				(2)地方債	(千円)	13,100	9,500	36,300	38,225	12,825
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	6,500	0
				(4)一般財源	(千円)	5,172	5,531	4,753	4,775	3,125
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	18,272	26,121	53,342	59,746	15,950
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消防の任務は、社会経済の発展に伴い質的量的増大しており、また、高度化・複雑化しており、市民の消防に対する需要が増加している。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	6	5	6	6	6
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,040	660	1,000	1,000	1,000
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	4,373	2,775	4,205	4,205	4,205
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	22,645	28,896	57,547	63,951	20,155
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から、救急自動車がすべて高規格救急自動車に更新されたことから、市民から期待が寄せられている。 消火栓・消火栓等の標識設置について、市民から要望が出されている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	➡	消防用車両の更新台数、消火栓設置数など				
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 消防を取り巻く環境の変化に応じ、消防施設の更新及び機能の高度化を推進しなければならない。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法（昭和22年法律第226号）第6条～第9条
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の意図と対象は適切である。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 災害に対する市民の安全・安心確保のための事務事業である。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今よりも効果の上がる事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 消火栓の設置については、現在、上水道の工事に合わせて設置しており、これ以上の経費の削減はむづかしい。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 交付申請、要望書類の簡素化を国・県が認めていただければ、業務時間の削減になる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 消防責任を果たすための事務事業であり、特定される受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定の受益者はいないため、受益者負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

消防団の消防ポンプ自動車の更新（1台）は計画どおり実施することができた。消防に対する市民の期待に応えるには、老朽化した消防車両、消火栓等の施設の整備更新は不可欠であり、より一層の施設設備の充実に努める必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21301203	
事務事業名	緊急通信施設等維持管理事業	
予算書の事業名	2. 緊急通信施設等維持管理事業	
事業期間	開始年度 平成6年度	終了年度 当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	業務分類 5. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	07010300
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	通信指令係	
記入者氏名	佐々木 勝	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	213012
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	3. 消防・救急体制の整備	
区分	消防	
基本事業名	消防の施設、設備の更新及び機能の高度化	

予算科目	コード3	001090104
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	4. 消防施設費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
119番緊急通報等を受信する消防緊急通信指令施設等の維持管理				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民及び建築物等	→	対象指標	① 住所地番	件	18,700	18,793	18,700	18,800	18,800
	② 電話番号			件	19,800	19,800	19,700	19,700	19,700	
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 消防緊急通信指令施設等の情報データ更新及び当該施設の維持管理と年4回の保守点検委託 *平成22年度の変更点 変更なし	→	活動指標	① データ更新	件	700	725	800	800	800
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津市管内の住所、建築物等の位置情報等を消防緊急通信指令施設に入力表示し、災害等に迅速に出动対応できる。	→	成果指標	① 現場到着時間の短縮	分	6.1	6.1	5.5	5.5	5.5
	② 地図検索で表示できなかった数			件	0	0	0	0	0	
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 火災発生や救急時において、迅速・的確に対応できる準備が整っています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成6年度消防庁舎新築に伴い、消防緊急通信指令施設を導入した。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	5,045	7,228	5,392	3,376	3,376
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	5,045	7,228	5,392	3,376	3,376
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	13	3	3	3	3
従来は、NTTの固定電話からの119番通報が主であったが、携帯電話等の急速な普及に伴い、当該電話等からの119番通報も増加してきており、当該携帯電話のGPS(人工衛星による測位システム)による位置情報通信が可能となってきた。しかしながら、未だ固定電話からの通報が主であり、受信施設である指令台の経過年数から、今後における機能維持については困難な状況になってきている。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	3,720	9,200	3,800	3,800	3,800
また、消防緊急通信指令施設で運用(使用)する消防無線にあっては、法改正による平成28年のデジタル化への移行に伴う当該施設の対応が求められる現況である。				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	15,643	38,686	15,979	15,979	15,979
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	20,688	45,914	21,371	19,355	19,355
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民等から、携帯電話等からの発信地表示システムの精度の状況				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	消防緊急通信指令施設等の維持管理					
				○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 高度で複雑な災害対応や救急サービスに対応しなければならない。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法 (昭和22年12月23日法律第226号)
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はないが、広域消防による組織体制の確立により、全体の整備事業としての可能性は考えられる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 消防緊急通信指令施設のメンテナンスは、メーカーでしか対応できないために委託しており、故障した場合の緊急性の高さから削減は困難である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 消防緊急通信指令施設は、災害場所等の特定や支援情報を消防隊等に送るには、データ入力時間や指令要員を削減できない。最新式の指令施設では、発信地表示システム等の機能があり、データ入力も簡略化になっていて、導入すればコストの削減が見込まれます。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市民及び建築物等が対象である。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	県の消防広域化推進計画を受け、枠組み決定後の広域消防運営計画での検討 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	県は消防の広域化の推進計画に沿い、魚津市を含んだ広域消防になれば、火災等の災害への対応能力が強化されることとなり、緊急通信指令施設も一つになり、広域化に対応したものとすれば、コスト削減となると考えられる。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

緊急通信指令施設は導入から15年経過し、老朽化が進み、代替部品も調達できない状況であるが、保守点検により機能の維持に努める。指令施設は、常備消防の広域化再編との関係で、今後進捗状況を考慮して更新時期を検討する。	二次評価の要否 不要
---	---------------